



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

定時株主総会開催予定日 2025年3月21日

配当支払開始予定日

2025年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	46,123	4.9	1,745	47.8	4,492	20.7	3,139	21.5
2023年12月期	48,506	2.6	3,343	12.6	5,668	5.6	3,998	3.4

(注) 包括利益 2024年12月期 3,755百万円 (43.9%) 2023年12月期 6,700百万円 (204.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	92.45		2.3	3.1	3.8
2023年12月期	117.09		3.1	4.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	143,260	135,250	94.4	3,977.48
2023年12月期	142,015	132,908	93.6	3,916.07

(参考) 自己資本 2024年12月期 135,250百万円 2023年12月期 132,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,582	579	1,561	3,622
2023年12月期	4,888	3,843	2,371	3,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		20.00		23.00	43.00	1,465	36.7	1.1
2024年12月期		23.00		23.00	46.00	1,562	49.8	1.2
2025年12月期(予想)		23.00		23.00	46.00		44.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	1.3	700	270.4	1,600	19.1	1,100	12.9	32.35
通期	47,000	1.9	2,500	43.2	5,000	11.3	3,500	11.5	102.93

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	34,239,312 株	2023年12月期	34,239,312 株
期末自己株式数	2024年12月期	235,257 株	2023年12月期	300,119 株
期中平均株式数	2024年12月期	33,960,835 株	2023年12月期	34,149,655 株

(参考)個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	43,459	5.8	1,462	51.8	4,260	21.5	3,011	22.3
2023年12月期	46,112	3.2	3,033	9.7	5,431	5.0	3,875	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	88.68	
2023年12月期	113.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	141,572	133,693	94.4	3,931.69
2023年12月期	140,534	131,549	93.6	3,876.05

(参考) 自己資本 2024年12月期 133,693百万円 2023年12月期 131,549百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益を背景とした堅調な設備投資に加え、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移したものの、物価の上昇や金融資本市場の変動、不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が物価高を背景に建設コストが上昇し、所得環境や金利上昇の影響もあり、住宅需要を抑制する弱含みの状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経済産業省が主導する「GXリーグ」への参画を通じて、高効率・省エネ製品のさらなる普及拡大を目指し、新製品開発と積極的な営業活動に注力しカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいりました。

研究開発部門では、「給湯省エネ2024事業」対象の製品省エネ基準を達成した給湯専用タイプのエコキュートの開発など、家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野で、高効率給湯器のさらなる普及を目指してまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格の高騰やエネルギー価格上昇の影響で厳しい状況下のなか、グループをあげて継続的な原価低減と生産性向上に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移している状況下のなか、「給湯省エネ2024事業」の補助金対象機種を含んだエコキュートが販売を牽引し、全体で210億46百万円（前年同期比3.5%増）となりました。空調機器につきましては、前年好調であった欧州向けのヒートポンプ熱源機の販売が低調でありましたことから、全体で187億71百万円（同14.3%減）となりました。システム機器につきましては、システムキッチンが堅調でしたが、全体的に売上が低調でありましたことから、11億15百万円（同11.4%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネライターは売上が伸びましたが、エコライターやその他関連部品の販売が低調で、全体で25億28百万円（同2.9%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で26億63百万円（同11.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は461億23百万円（同4.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の低迷に加え原材料価格高騰の長期化により売上総利益が減少し、営業利益は17億45百万円（同47.8%減）、経常利益は44億92百万円（同20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、31億39百万円（同21.5%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、物価上昇の高止まりが続くなか、各種政策の効果もあって、実質賃金の緩やかな増加にとともに、個人消費の伸びが徐々に拡大していくと見込まれ、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、米国の第2次トランプ政権による政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により左右されることに十分に留意する必要があります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格の高騰や人件費の増加を背景に住宅価格が上昇しているほか、住宅ローン金利も上昇しており、新設住宅着工戸数については弱含みで推移していくと予想されますが、SDGsの浸透や、国によるZEH事業等への補助金制度への優遇等により、リフォーム市場やエコ住宅市場の拡大に期待できると見込んでおります。

このような経営環境のなか当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、高効率と省エネを実現した高付加価値商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、物価高が続いている厳しい状況下ではありますが、高効率・省エネ製品のシェアアップを目指し、積極的な営業活動に取り組んでまいります。この他、海外での販売につきましては、ヒートポンプ式熱源機の新規顧客の開拓に注力してまいります。開発部門におきましては、カーボンニュートラルの実現に向けて高効率・省エネ製品のさらなる普及を目指し商品開発を積極的に進めてまいります。生産・購買部門におきましては、設備投資と品質向上に注力し、グループをあげて原価低減の徹底、生産性の向上に努める所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は470億円（対前年比1.9%増）、営業利益は25億円（対前年比43.2%増）、経常利益は50億円（対前年比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（対前年比11.5%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し、1,432億60百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が45億41百万円、現金及び預金が5億3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億23百万円増加し、有価証券が48億62百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、80億9百万円となりました。主な増減としましては、繰延税金負債が2億8百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億75百万円、未払法人税等が3億80百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億42百万円増加し、1,352億50百万円となりました。主な増加としましては、利益剰余金が15億78百万円、その他有価証券評価差額金が5億49百万円増加しました。その結果、自己資本比率は94.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は36億22百万円（対前年比14.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億82百万円（同47.2%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億79百万円（前年同期は38億43百万円の使用）となりました。

これは主として有価証券の売却や、投資有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億61百万円（前年同期は23億71百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	93.0	93.3	93.1	93.6	94.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	51.6	47.8	48.6	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	512.6	626.5	402.2	672.9	372.1

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	4,156
受取手形、売掛金及び契約資産	9,118	9,942
有価証券	15,192	10,329
商品及び製品	4,563	4,603
仕掛品	633	642
原材料及び貯蔵品	2,895	2,757
その他	356	413
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	36,406	32,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,890	19,437
減価償却累計額	△14,037	△13,832
建物及び構築物（純額）	5,853	5,605
機械装置及び運搬具	14,438	14,505
減価償却累計額	△11,845	△11,860
機械装置及び運搬具（純額）	2,593	2,645
土地	14,475	14,594
建設仮勘定	29	54
その他	11,790	11,930
減価償却累計額	△11,532	△11,532
その他（純額）	258	398
有形固定資産合計	23,209	23,297
無形固定資産	751	822
投資その他の資産		
投資有価証券	81,081	85,623
長期貸付金	185	164
その他	380	511
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,648	86,299
固定資産合計	105,608	110,419
資産合計	142,015	143,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443	2,967
未払法人税等	879	499
賞与引当金	305	312
製品補償損失引当金	65	64
製品保証引当金	224	232
未払金	769	810
未払費用	83	80
預り金	1,056	1,009
その他	791	500
流動負債合計	7,619	6,478
固定負債		
繰延税金負債	528	737
退職給付に係る負債	585	410
その他	373	383
固定負債合計	1,487	1,531
負債合計	9,107	8,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,554
利益剰余金	119,339	120,917
自己株式	△665	△520
株主資本合計	129,226	130,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,565	4,115
退職給付に係る調整累計額	116	182
その他の包括利益累計額合計	3,681	4,297
純資産合計	132,908	135,250
負債純資産合計	142,015	143,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	48,506	46,123
売上原価	36,645	35,729
売上総利益	11,860	10,393
販売費及び一般管理費	8,517	8,647
営業利益	3,343	1,745
営業外収益		
受取利息	847	998
受取配当金	357	401
不動産賃貸料	636	647
売電収入	521	512
為替差益	158	467
その他	248	183
営業外収益合計	2,770	3,211
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	268	265
売電費用	158	189
その他	11	1
営業外費用合計	445	464
経常利益	5,668	4,492
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産処分損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前当期純利益	5,672	4,494
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,313
法人税等調整額	13	41
法人税等合計	1,674	1,354
当期純利益	3,998	3,139
親会社株主に帰属する当期純利益	3,998	3,139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,998	3,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,816	549
退職給付に係る調整額	△115	66
その他の包括利益合計	2,701	615
包括利益	6,700	3,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,700	3,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,552	117,719	△672	127,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,372		△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益			3,998		3,998
自己株式の取得				△998	△998
自己株式の消却			△1,005	1,005	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,620	7	1,627
当期末残高	7,000	3,552	119,339	△665	129,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	749	231	980	128,579
当期変動額				
剰余金の配当				△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益				3,998
自己株式の取得				△998
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,816	△115	2,701	2,701
当期変動額合計	2,816	△115	2,701	4,328
当期末残高	3,565	116	3,681	132,908

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,552	119,339	△665	129,226
当期変動額					
剰余金の配当			△1,561		△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益			3,139		3,139
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		145	148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	1,578	145	1,726
当期末残高	7,000	3,554	120,917	△520	130,952

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,565	116	3,681	132,908
当期変動額				
剰余金の配当				△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益				3,139
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	66	615	615
当期変動額合計	549	66	615	2,342
当期末残高	4,115	182	4,297	135,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,672	4,494
減価償却費	1,151	1,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△175
受取利息及び受取配当金	△1,205	△1,400
支払利息	7	6
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△5
為替差損益 (△は益)	△158	△467
固定資産処分損益 (△は益)	△3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△36	△823
棚卸資産の増減額 (△は増加)	803	89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△860	△475
預り金の増減額 (△は減少)	△61	△46
その他	120	408
小計	5,462	2,878
利息及び配当金の受取額	1,233	1,388
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△1,800	△1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,888	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	4,293	14,483
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,492	△1,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	1
投資有価証券の取得による支出	△7,713	△14,874
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,099	1,300
定期預金の預入による支出	△78	△82
定期預金の払戻による収入	-	78
貸付けによる支出	△6	△21
貸付金の回収による収入	48	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△998	△0
配当金の支払額	△1,372	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△1,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,316	445
現金及び現金同等物の期首残高	4,493	3,177
現金及び現金同等物の期末残高	3,177	3,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）及び当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,916.07円	1株当たり純資産額	3,977.48円
1株当たり当期純利益	117.09円	1株当たり当期純利益	92.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,998	3,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,998	3,139
期中平均株式数(千株)	34,149	33,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (2025年3月21日付)

代表取締役社長 山下 学 (現 取締役総務部長)
顧問 種田 清隆 (現 代表取締役社長)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

当社グループ (当社及び連結子会社) の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器 (百万円)	20,341	21,046	3.5
空調機器 (百万円)	21,909	18,771	△14.3
システム機器 (百万円)	1,259	1,115	△11.4
ソーラー機器・その他 (百万円)	2,604	2,528	△2.9
エンジニアリング部門 (百万円)	2,393	2,663	11.3
合計 (百万円)	48,506	46,123	△4.9